

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月16日

上場会社名 川辺株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 8 1 2 3 U R L <http://www.kawabe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部 (氏名) 小田 秀明 T E L (03) 3352-7123
 管理本部長兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,335	2.2	729	—	754	646.6	167	△93.1
19年3月期	15,002	1.7	30	—	101	—	2,435	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	9	05	—	—	3.7	7.1	4.7
19年3月期	131	20	—	—	71.1	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	10,312	4,413	4,413	4,413	42.7	238	02
19年3月期	10,768	4,575	4,575	4,575	42.4	246	50

(参考) 自己資本 20年3月期 4,413百万円 19年3月期 4,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	161	△65	△282	179
19年3月期	△701	3,273	△2,356	367

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期	3 00	3 00	55	33.1	1.2
21年3月期 (予想)	3 00	3 00	—	15.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	6,650	0.9	70	125.8	80	37.9	30	—	1	61
通 期	15,500	1.0	730	0.1	760	0.6	360	114.3	19	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 レインボーワールド株式会社 除外 1社 パロット株式会社

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,610,000株 19年3月期 18,610,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 68,232株 19年3月期 49,012株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,046	1.3	697	—	775	767.0	588	△75.9
19年3月期	14,848	1.2	△1	—	89	—	2,444	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	71	—	—
19年3月期	131	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,661		4,636		47.9	249	91	
19年3月期	10,153		4,376		43.0	235	77	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,636百万円 19年3月期 4,376百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益は拡大し、設備投資の増加や雇用状況に改善が見られましたが、後半におきましては、原油をはじめ資源の高騰やサブプライムローン問題の広がりによる米国景気の減速、急激な円高、生活必需品の高騰など企業業績、個人消費とも先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは「革新性を持ったスピード経営」を営業目標として掲げ、顧客起点の経営理念の下、顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と、徹底した品質管理を推進してまいりました。

商品別営業状況を見ますと『ハンカチーフ』は、成熟した市場と多様化する消費者ニーズに対応して、ブランド戦略のセグメントを明確にすることに努めたことと、周辺雑貨商品等を含め、常に時代に先駆けた商品提案を心掛けたことにより、売上は微増ではありますが、前年比1.3%増となりました。主力商品の中では特に「ポロ・ラルフローレン」のブランド商品が紳士用のハンカチーフ及びタオルハンカチーフを中心に復調の兆しをみせ、売上の中核をなす「セリーヌ」、「モリハナエ」、「ヴィヴィアンウエストウッド」、「クレイサス」、「マタノアツコ」等のブランド商品も順調に推移したことから、プロパー商品の売上が前年比2.5%増となりました。併せて、セール商品の売上比率が低下したことにより、売上総利益率は、大幅に改善を図ることが出来ました。

『スカーフ・マフラー』に関しましては、時代の流れに即した天然繊維の無染色シリーズである「ナチュラル・ベリック」に加え、天然繊維を綿（わた）の状態に染色した後に糸に紡いだミックス調のシリーズ「フェリーチェ・レガーロ」が当社主力商品に成長し、売上増加に寄与しました。

しかしながら一方、毛皮製品の市場が低調であったことやGMS（チェーンストア）関連の販売が苦戦した事から売上は、前年比1.4%増の微増となりました。

『タオル』に関しましては、「アイランドスタイルキャシーママ」の商材がTV通販を中心に好調であったことから売上は、前年比9.3%増となりました。

その他、服飾雑貨関連では、当社グループであるモノライフ株式会社が製造する「プレイヤーズ」ブランドバックを主力商品として拡販に努めたことから、前年比23.5%増と好調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億35百万円（前年同期150億2百万円）、営業利益7億29百万円（同30百万円）、経常利益7億54百万円（同1億1百万円）、当期純利益1億67百万円（同24億35百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として個人消費は低調に推移するものと予想されますが、当社グループは「顧客ニーズと時代背景」を明確に分析し、消費者の嗜好にマッチした商品の開発やライセンスブランドの導入を行うことで商品アイテムを多様化し、売上の増加を図ってまいります。

今後の施策としましては、既存の販売先だけでなく、異業種とのコラボレーションに積極的に取り組み、あらゆるチャネルを利用した販路の拡大、物流事業の自主運営による大幅な経費削減、前期にグループ化したレインボーワールド株式会社の抜本的な改革を行ない、仕入原価の削減に取り組んでまいります。

以上の結果、平成20年3月期の連結業績予想は、連結売上高155億円、連結営業利益7億30百万円、連結経常利益7億60百万円、連結当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、103億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円の減少となりました。主な要因は、のれんの増加（1億12百万円）売掛金の減少（51百万円）、投資有価証券の減少（5億14百万円）によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、58億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形の減少（3億61百万円）、買掛金の減少（1億10百万円）、短期借入金の減少（2億5百万円）、一年以内返済予定長期借入金の増加（39百万円）、長期借入金の増加（3億1百万円）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は44億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1億67百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（3億26百万円）によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益(2億55百万円)の計上、売上債権の減少による収入(1億21百万円)、投資不動産賃貸料の収入(56百万円)等があり、支出と致しましては、仕入債務の減少(5億65百万円)、利息の支払額(31百万円)等によって、前期に比べ1億87百万円減少し、1億79百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は1億61百万円(前年同期は7億1百万円の資金の使用)となりました。これは主に減損損失、商品処分損、売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円(前年同期は32億73百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億82百万円(前年同期は23億56百万円の資金の使用)となりました。これは主に短期借入による収入、短期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	31.7	19.3	42.4	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	25.6	31.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、アパレル業界におけるファッショントレンドに対応した迅速な商品開発を行い、消費者に密着した商品作りに努め、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、当期純利益を計上し、株主資本が適切な水準に回復したと判断いたしましたので、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資に充当してまいります。

なお、次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり3円を予定しております。

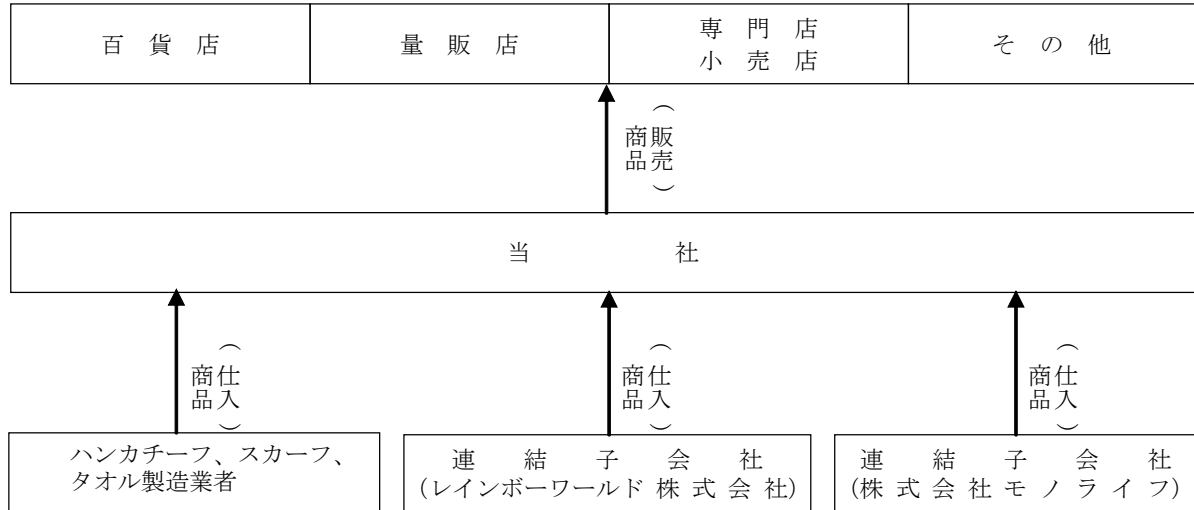
2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社および子会社2社（株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社）で構成され、当社は、ハンカチーフ、スカーフ、タオル、雑貨等の卸売業を主たる事業としております。

子会社である、株式会社モノライフは、当社の商品（雑貨）を製造し、当社に販売しており、レインボーワールド株式会社は、当社の商品（ハンカチーフ・スカーフ）を捺染製造し、当社に販売しております。

企業集団の概況



当中間連結会計期間末におきまして新規に2社が連結子会社となりました。詳細は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レインボーワールド㈱	秋田県能代市	50,000	ハンカチーフ・スカーフの捺染製造	100.0	—	当社の商品を連結子会社へ販売しております。
(連結子会社) 芝崎染工㈱	横浜市南区	10,000	ハンカチーフの捺染	100.0	0.0	当社の商品を連結子会社へ販売しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるレインボーワールド株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますパロット株式会社・芝崎染工株式会社（合併消滅会社）を、平成19年10月1日を期日として吸収合併しました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kawabe.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://www.jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		386,420		198,828		
2 受取手形及び売掛金		3,146,052		3,046,583		
3 たな卸資産		2,382,745		2,430,409		
4 前払費用		329,849		425,584		
5 繰延税金資産		—		34,957		
6 その他		61,389		50,637		
7 貸倒引当金		△8,392		△6,968		
流動資産合計		6,298,064	58.4	6,180,030	59.9	△118,033
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,304,361		3,055,880			
減価償却累計額	1,429,702		2,050,673			
減損損失累計額	2,456	872,202	104,106	901,101		
(2) 什器備品	277,758		385,247			
減価償却累計額	193,762	83,995	283,926	101,320		
(3) 土地		923,084		748,618		
(4) その他	24,580		639,710			
減価償却累計額	20,110	4,470	528,316	111,394		
有形固定資産合計		1,883,753	17.4	1,862,434	18.0	△21,319
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		219,067		
(2) その他		184,965		59,980		
無形固定資産合計		184,965	1.7	279,047	2.7	94,082
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,610,480		1,096,259		
(2) 投資不動産	860,921		983,334			
減価償却累計額	235,900	625,020	280,087	703,247		
(3) その他		189,774		200,441		
(4) 貸倒引当金		△23,554		△8,731		
投資その他の資産合計		2,401,720	22.3	1,991,217	19.3	△410,502
固定資産合計		4,470,439	41.5	4,132,699	40.0	△337,739
資産合計		10,768,503	100.0	10,312,730	100.0	△455,773

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,362,901		2,890,469		
2 短期借入金	1,129,075		923,952		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	—		39,216		
4 未払法人税等	35,222		130,446		
5 未払費用	141,557		142,595		
6 賞与引当金	—		26,500		
7 その他	344,162		328,493		
流動負債合計	5,012,918	46.5	4,481,673	43.4	△531,245
II 固定負債					
1 長期借入金	—		301,428		
2 繰延税金負債	342,267		114,181		
3 退職給付引当金	806,988		891,538		
4 その他	30,938		110,501		
固定負債合計	1,180,193	10.9	1,417,649	13.7	237,456
負債合計	6,193,112	57.5	5,899,323	57.2	△293,789
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,720,500	15.9	1,720,500	16.6	—
2 資本剰余金	1,770,567	16.4	1,770,567	17.1	—
3 利益剰余金	591,852	5.4	759,790	7.3	167,937
4 自己株式	△6,419	△0.0	△9,664	△0.0	△3,244
株主資本合計	4,076,500	37.8	4,241,193	41.1	164,693
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	498,890	4.6	172,213	1.6	△326,677
評価・換算差額等合計	498,890	4.6	172,213	1.6	△326,677
純資産合計	4,575,391	42.4	4,413,407	42.7	△161,984
負債純資産合計	10,768,503	100.0	10,312,730	100.0	△455,773

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		15,002,435	100.0		15,335,262	100.0	332,826
II 売上原価		10,187,240	67.9		9,968,738	65.0	△218,502
売上総利益		4,815,194	32.0		5,366,524	34.9	551,329
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛・荷具材料費	319,306			325,848			
2 広告宣伝費	303,773			302,678			
3 雑給	715,527			873,925			
4 給料	1,332,033			1,286,947			
5 賞与引当金繰入額	—			26,500			
6 福利厚生費	278,077			262,917			
7 退職給付費用	175,495			129,052			
8 交際費	19,758			15,520			
9 貸倒引当金繰入額	—			7,873			
10 旅費交通費	236,313			201,054			
11 業務委託費	324,155			204,100			
12 賃借料	386,165			330,403			
13 消耗品費	99,832			105,571			
14 修繕費	108,249			85,275			
15 租税公課	74,494			54,102			
16 減価償却費	110,094			113,068			
17 その他の経費	301,510	4,784,786	31.8	312,429	4,637,270	30.2	△147,516
営業利益		30,408	0.2		729,253	4.7	698,845
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,782			1,335			
2 受取配当金	11,270			13,170			
3 受取家賃	7,399			5,498			
4 投資不動産賃貸料	52,791			55,618			
5 雑収入	43,706	116,950	0.7	16,325	91,947	0.5	△25,002

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用							
1 支払利息	30,024			26,294			
2 社債利息	559			—			
3 商品廃棄損	—			24,273			
4 投資不動産減価償却費	10,641			12,398			
5 雑損失	5,022	46,247	0.3	3,282	66,249	0.4	20,001
経常利益		101,110	0.6		754,952	4.9	653,841
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	3,077,816			390			
2 投資有価証券売却益	890			—			
3 貸倒引当金戻入額	9,548			—			
4 ゴルフ会員権売却益	—			1,000			
5 保険解約益	15,382	3,103,638	20.6	—	1,390	0.0	△3,102,247
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	100,076			13			
2 投資有価証券評価損	880			8,869			
3 役員退職慰労金	102,424			2,090			
4 特別退職金	4,298			73,522			
5 ゴルフ会員権評価損	12,225			—			
6 減損損失	—			316,823			
7 商品処分損	411,041			94,317			
8 商品評価損	29,410			—			
9 会員権除却売却損	35,704			—			
10 保険解約損	36,440			—			
11 その他の特別損失	26,041	758,542	5.0	5,665	501,302	3.2	△257,239
税金等調整前当期純利益		2,446,206	16.3		255,040	1.6	△2,191,166
法人税、住民税及び事業税	10,554			126,025			
法人税等調整額	—	10,554	0.0	△38,923	87,102	0.5	76,548
当期純利益		2,435,652	16.2		167,937	1.0	△2,267,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,720,500	1,770,567	△1,843,799	△4,974	1,642,293
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,435,652		2,435,652
自己株式の取得				△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,435,652	△1,445	2,434,206
平成19年3月31日 残高(千円)	1,720,500	1,770,567	591,852	△6,419	4,076,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	632,816	632,816	2,275,110
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			2,435,652
自己株式の取得			△1,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△133,925	△133,925	△133,925
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△133,925	△133,925	2,300,281
平成19年3月31日 残高(千円)	498,890	498,890	4,575,391

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,720,500	1,770,567	591,852	△6,419	4,076,500
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			167,937		167,937
自己株式の取得				△3,244	△3,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	167,937	△3,244	164,693
平成20年3月31日 残高(千円)	1,720,500	1,770,567	759,790	△9,664	4,241,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	498,890	498,890	4,575,391
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			167,937
自己株式の取得			△3,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△326,677	△326,677	△326,677
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△326,677	△326,677	△161,984
平成20年3月31日 残高(千円)	172,213	172,213	4,413,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,446,206	255,040
減価償却費	121,582	158,183
のれん償却額	11,841	38,813
貸倒引当金の減少額 (△)	△26,283	△16,246
賞与引当金の増加額	—	26,500
退職給付引当金の増加額	37,294	17,327
受取利息及び受取配当金	△13,052	△14,505
支払利息	30,024	26,294
社債利息	559	—
固定資産売却益	△3,077,816	△390
固定資産売却除却損	100,076	13
減損損失	—	316,823
特別退職金	4,298	73,522
投資有価証券売却損益	△890	—
投資不動産賃貸料	△52,791	△55,618
投資有価証券評価損	880	8,869
ゴルフ会員権評価損	12,225	—
会員権除却売却損	35,704	—
ゴルフ会員権売却益	—	△1,000
役員退職慰労金	102,424	2,090
商品処分損	411,041	94,317
商品評価損	29,411	—
売上債権の増加 (△) 及び減少額	△130,012	121,759
たな卸資産の増加額 (△)	△374,510	△126,155
仕入債務の減少額 (△)	△172,776	△565,643
保険積立金の減少額	156,487	—
未払事業所税の減少額 (△)	△2,397	△3,930
未払消費税等の増加及び減少額 (△)	54,329	△1,920
その他資産・その他負債の増減額 (純額)	82,061	△89,850
小計	△214,085	264,294

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	13,089	14,505
利息の支払額	△27,127	△31,448
役員退職慰労金の支払額	△102,424	△2,090
特別退職金の支払額	△363,238	△73,522
法人税等の支払額	△7,912	△10,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701,697	161,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の引出しによる収入	110,100	3,902
有形固定資産の売却による収入	3,323,645	8,648
有形固定資産の取得による支出	△116,141	△37,696
無形固定資産の取得による支出	△13,033	△14,078
投資有価証券の売却による収入	1,782	1,502
投資有価証券の取得による支出	△46,878	△46,948
投資不動産の賃貸による収入	57,333	56,164
貸付による支出	△51,800	△50,000
貸付の回収による収入	20,056	9,011
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,264	17,897
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,194
その他投資の取得による支出	△22,010	△10
その他投資の売却による収入	948	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,273,266	△65,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,240,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△3,158,079	△717,970
長期借入金の返済による支出	△287,000	△25,174
社債の償還による支出	△150,000	—
自己株式の取得による支出	△1,446	△1,442
その他	—	△8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356,525	△282,880
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	215,044	△187,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,376	367,420
VII 現金及び現金同等物の期末残高	367,420	179,828

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より1社増加しました結果、子会社は2社であります。 パロット株式会社 株式会社モノライフ	平成19年8月24日に新たにレインボーワールド株式会社、芝崎染工株式会社の株式を取得したことから、当連結会計年度より2社増加しました。 その後、レインボーワールド株式会社(合併存続会社)が、同じく連結子会社でありますパロット株式会社、芝崎染工株式会社(合併消滅会社)を、平成19年10月1日を期日として吸収合併しました結果、子会社は2社であります。 株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社
2 会計処理基準に関する事項	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、子会社である株式会社モノライフの建物については一部、耐用年数10年の定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 什器備品 2年～20年	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (追加情報) 当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,575,391千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産として表示しておりました「のれん」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「のれん」は106,570千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、一セグメント（日用品としての身の回り品）の売上高のため記載を省略いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 株式会社モノライフ株式取得について</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容 被取得企業 株式会社モノライフ 事業内容 企画販売及び商品開発</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 服飾雑貨ブランドの商標権を取得し商圏の拡大を図るとともに、同社取扱主要商品の1つである「マイバッグ」等のエコロジー対応商品が環境保全に貢献すること等から、一層の企業成長と価値向上に繋がるものと判断いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年10月26日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年10月1日から平成19年3月31日まで</p> <p>(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得株式数 400株 取得価額 無償 当社は、当該企業結合に際して、株式会社モノライフを子会社化後、運転資金の増加と経営基盤の強化を図る為に、株式取得後7千万円増資しております。</p> <p>(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 118,411千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳 被取得企業(株式会社モノライフ)の資産及び負債</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>63,271千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>13,891千円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>77,162千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>195,574千円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>195,574千円</td></tr> </table> <p>(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載をしております。</p>	流動資産	63,271千円	固定資産	13,891千円	資産計	77,162千円	流動負債	195,574千円	負債計	195,574千円	<p>—————</p>
流動資産	63,271千円										
固定資産	13,891千円										
資産計	77,162千円										
流動負債	195,574千円										
負債計	195,574千円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注) 1 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。 また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1 共通支配下の取引等関係</p> <p>当社は、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社2社の全株式を、平成19年8月24日に20,000千円で取得いたしました。</p> <p>その後、平成19年10月1日日期日に子会社3社間の吸収合併をいたしました。</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">存続会社 レインボーワールド株式会社 事業内容 ハンカチーフ・スカーフ捺染製造</p> <p style="padding-left: 2em;">消滅会社 パロット株式会社 事業内容 ハンカチーフ・スカーフ下請加工</p> <p style="padding-left: 2em;">消滅会社 芝崎染工株式会社 事業内容 ハンカチーフ捺染</p> <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">吸収合併</p> <p>(3)結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">レインボーワールド株式会社</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、川辺グループの安定的な生産ラインの確保と共に経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を目指すものであります。</p> <p>(5)実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	246円50銭	1株当たり純資産額	238円02銭
1株当たり当期純利益	131円20銭	1株当たり当期純利益	9円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	2,435,652	167,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,435,652	167,937
期中平均株式数	18,563,758株	18,551,578株

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		276,309		154,179	
2 受取手形		304,545		252,261	
3 売掛金		2,799,543		2,742,446	
4 商品		2,076,152		2,048,714	
5 貯蔵品		2,761		2,623	
6 前渡金		—		275	
7 前払費用		328,648		420,082	
8 従業員短期貸付金		1,176		151	
9 関係会社短期貸付金		—		186,000	
10 未収入金		49,325		10,180	
11 繰延税金資産		—		34,957	
12 その他		63,814		67,063	
13 貸倒引当金		△8,000		△7,300	
流動資産合計		5,894,278	58.0	5,911,636	61.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,699,510		1,661,447		
減価償却累計額	1,048,348	651,161	1,059,935	601,512	
2 車輛及び運搬具	6,473		1,828		
減価償却累計額	4,479	1,994	838	990	
3 什器備品	265,588		275,448		
減価償却累計額	182,557	83,030	196,538	78,909	
4 土地		544,298		483,223	
有形固定資産合計		1,280,484	12.6	1,164,635	12.0
(2) 無形固定資産					
1 意匠商標権		16,320		22,015	
2 ソフトウェア		43,488		18,325	
3 電話加入権		16,548		16,548	
無形固定資産合計		76,357	0.7	56,889	0.5
					△115,849
					△19,468

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,610,480		1,096,259		
2 関係会社株式		198,412		308,412		
3 出資金		430		230		
4 長期保証金		101,876		122,987		
5 従業員長期貸付金		490		503		
6 関係会社長期貸付金		305,000		244,000		
7 長期滞り債権		31,945		11,119		
8 長期前払費用		22,453		21,541		
9 投資不動産	860,921		983,334			
減価償却累計額	235,900	625,020	280,087	703,247		
10 その他の投資		30,284		27,855		
11 貸倒引当金		△23,800		△7,506		
投資その他の資産合計		2,902,592	28.5	2,528,650	26.1	△373,942
固定資産合計		4,259,435	41.9	3,750,175	38.8	△509,260
資産合計		10,153,713	100.0	9,661,811	100.0	△491,901
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		2,279,776		1,910,284		
2 買掛金		984,888		803,528		
3 短期借入金		847,500		750,000		
4 未払金		204,095		171,318		
5 未払費用		132,804		133,902		
6 未払法人税等		34,997		129,433		
7 未払消費税等		78,223		79,211		
8 前受金		6,218		7,958		
9 預り金		33,171		21,370		
10 賞与引当金		—		26,500		
11 その他の流動負債		9,607		13,308		
流動負債合計		4,611,283	45.4	4,046,815	41.8	△564,468

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		342,267		114,181		
2 退職給付引当金		793,094		825,460		
3 その他の固定負債		30,938		38,768		
固定負債合計		1,166,299	11.4	978,411	10.1	△187,888
負債合計 (純資産の部)		5,777,583	56.9	5,025,226	52.0	△752,357
I 株主資本						
1 資本金		1,720,500	16.9	1,720,500	17.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,770,567			1,770,567		
資本剰余金合計		1,770,567	17.4	1,770,567	18.3	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	392,591			981,166		
利益剰余金合計		392,591	3.8	981,166	10.1	588,575
4 自己株式		△6,419	△0.0	△7,861	△0.0	△1,442
株主資本合計		3,877,239	38.1	4,464,372	46.1	587,133
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		498,890	4.9	172,213	1.7	△326,677
評価・換算差額等合計		498,890	4.9	172,213	1.7	△326,677
純資産合計		4,376,129	43.0	4,636,585	47.9	260,455
負債純資産合計		10,153,713	100.0	9,661,811	100.0	△491,901

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		14,848,133	100.0		15,046,045	100.0	197,912
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高	2,075,387			2,076,152			
2 当期商品仕入高	10,712,147			10,058,104			
合計	12,787,535			12,134,257			
3 他勘定振替高	△428,755			△111,404			
4 商品期末たな卸高	2,076,152	10,282,627	69.2	2,048,714	9,974,138	66.2	△308,489
売上総利益		4,565,506	30.7		5,071,907	33.7	506,401
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛及び荷具材料費	307,850			309,941			
2 広告宣伝費	304,296			304,331			
3 雑給	715,527			861,852			
4 給料	1,177,917			1,141,986			
5 役員報酬	46,436			48,195			
6 賞与引当金繰入額	—			26,500			
7 福利厚生費	261,426			249,815			
8 退職給付費用	170,761			121,994			
9 交際費	19,184			15,144			
10 貸倒引当金繰入額	—			7,125			
11 旅費交通費	225,553			189,741			
12 業務委託費	324,155			203,580			
13 賃借料	368,787			320,414			
14 消耗品費	97,961			100,109			
15 修繕費	102,717			78,453			
16 租税公課	69,582			45,206			
17 減価償却費	97,337			103,103			
18 その他の経費	277,418	4,566,913	30.7	247,286	4,374,785	29.0	△192,128
営業利益及び営業損失 (△)		△1,407	△0.0		697,122	4.6	698,530
IV 営業外収益							
1 受取利息	8,509			10,195			
2 受取配当金	11,270			13,169			
3 受取家賃	12,999			17,578			
4 投資不動産賃貸料	52,791			55,618			
5 雑収入	45,103	130,674	0.8	27,399	123,961	0.8	△6,712

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用							
1 支払利息	24,020			14,093			
2 社債利息	559			—			
3 商品廃棄損	—			15,828			
4 投資不動産減価償却費	10,641			12,398			
5 雑損失	4,548	39,770	0.2	2,805	45,126	0.2	5,355
経常利益		89,495	0.6		775,957	5.1	686,462
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	3,077,816			—			
2 投資有価証券売却益	890			—			
3 貸倒引当金戻入額	9,379			—			
4 ゴルフ会員権売却益	—			1,000			
5 その他の特別利益	15,382	3,103,469	20.9	—	1,000	0.0	△3,102,469
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	97,747			—			
2 投資有価証券評価損	880			8,869			
3 役員退職慰労金	101,800			2,090			
4 特別退職金	4,298			—			
5 会員権除却売却損	35,704			—			
6 商品処分損	397,128			86,690			
7 商品評価損	29,410			—			
8 保険解約損	36,440			—			
9 その他の特別損失	35,180	738,589	4.9	4,644	102,293	0.6	△636,295
税引前当期純利益		2,454,376	16.5		674,663	4.4	△1,779,712
法人税、住民税及び事業税	10,329			125,012			
法人税等調整額	—	10,329	0.0	△38,923	86,088	0.5	75,759
当期純利益		2,444,047	16.4		588,575	3.9	△1,855,471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	△2,051,455	△2,051,455	△4,974	1,434,637
事業年度中の変動額							
当期純利益				2,444,047	2,444,047		2,444,047
自己株式の取得						△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,444,047	2,444,047	△1,445	2,442,601
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	392,591	392,591	△6,419	3,877,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	632,816	632,816	2,067,454
事業年度中の変動額			
当期純利益			2,444,047
自己株式の取得			△1,445
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△133,925	△133,925	△133,925
事業年度中の変動額合計 (千円)	△133,925	△133,925	2,308,675
平成19年3月31日 残高 (千円)	498,890	498,890	4,376,129

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	392,591	392,591	△6,419	3,877,239	
事業年度中の変動額								
当期純利益				588,575	588,575		588,575	
自己株式の処分						△1,442	△1,442	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	588,575	588,575	△1,442	587,133	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	981,166	981,166	△7,861	4,464,372	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	498,890	498,890	4,376,129
事業年度中の変動額			
当期純利益			588,575
自己株式の処分			△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△326,677	△326,677	△326,677
事業年度中の変動額合計 (千円)	△326,677	△326,677	260,455
平成20年3月31日 残高 (千円)	172,213	172,213	4,636,585

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,376,129千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが「関係会社短期貸付金」については、当事業年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「関係会社短期貸付金」は39,000千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(1) 役員の変動

本件は、きたる平成20年6月27日開催予定の定時株主総会の承認ならびにその後の取締役会の決議により正式に決定いたします。

1. 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名
社外取締役	山本 修平

2. 退任予定取締役

現 役 職 名	氏 名
社外取締役	久保 勲

(2) その他

該当事項はありません。